

平 成 2 9 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 佐賀共栄銀行

【 目 次 】

I 平成 29 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況	単	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単	5
2. 貸倒引当金等の状況	単		
3. リスク管理債権に対する引当率	単	6
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	7
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	8
④中小企業等貸出金残高及び比率	単		
7. 国別貸出状況等	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	9
9. 役職員数及び拠点数	単	10
10. 業績等予想	単		

III その他

.....	11
-------	----

I 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
経常収益	5,515	△ 488	6,003
業務粗利益	4,504	29	4,475
資金利益	4,393	50	4,343
役務取引等利益	74	△ 37	111
その他業務利益	36	16	20
経費(除く臨時処理分)	3,713	△ 268	3,981
人件費	2,183	△ 146	2,329
物件費	1,343	△ 126	1,469
税金	186	4	182
実質業務純益	791	297	494
うち国債等債券損益	36	16	20
一般貸倒引当金繰入額 ①	247	247 (443)	- (△ 196)
業務純益	543	49	494
コア業務純益	755	282	473
臨時損益	42	△ 477	519
うち不良債権処理損失額 ②	48	47	1
個別貸倒引当金繰入額	△ 1	△ 1 (65)	- (△ 66)
貸出債権売却損	50	49	1
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	△ 263	→ 263
うち株式関係損益	95	△ 82	177
経常利益	585	△ 428	1,013
特別損益	△ 147	66	△ 213
うち固定資産処分損益	△ 1	△ 1	△ 0
うち減損損失	196	△ 17	213
税引前当期純利益	437	△ 363	800
法人税、住民税及び事業税	23	△ 68	91
法人税等調整額	△ 77	△ 143	66
法人税等合計	△ 54	△ 212	158
当期純利益	492	△ 150	642
総与信費用(①+②-③)	296	557	△ 261

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	791	297	494
職員一人当たり(千円)	2,077	883	1,194
(2)業務純益	543	49	494
職員一人当たり(千円)	1,426	232	1,194

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
 平成29年3月期 381人 平成28年3月期 414人

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.84	△ 0.01	1.85
(イ)貸出金利回	1.92	0.01	1.91
(ロ)有価証券利回	1.90	△ 0.09	1.99
(2)資金調達原価 (B)	1.58	△ 0.19	1.77
(イ)預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(ロ)外部負債利回	0.04	△ 0.05	0.09
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.26	0.18	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	36	16	20
売却益	60	△ 2	62
償還益	0	0	—
売却損	23	△ 17	40
償還損	1	1	0
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	95	△ 82	177
売却益	123	△ 172	295
売却損	27	△ 91	118
償却	—	—	—

《参考》有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	29年3月末					28年9月末	28年3月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		28年9月末比	28年3月末比				
満期保有目的	6	△ 2	△ 6	6	—	8	12
債券	—	—	—	—	—	—	—
その他	6	△ 2	△ 6	6	—	8	12
その他有価証券	3,363	755	119	3,812	449	2,608	3,244
株式	1,685	941	740	1,802	116	744	945
債券	1,088	△ 287	△ 296	1,108	19	1,375	1,384
その他	588	101	△ 327	901	312	487	915
合計	3,369	753	112	3,818	449	2,616	3,257
株式	1,685	941	740	1,802	116	744	945
債券	1,088	△ 287	△ 296	1,108	19	1,375	1,384
その他	595	99	△ 332	908	312	496	927

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	12,521	300	582	12,221
普通株式に係る株主資本の額	11,161	115	403	11,046
一般貸倒引当金コア資本算入額	1,045	231	248	814
適格旧資本調達手段の額	-	-	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	313	△ 47	△ 70	360
コア資本に係る調整項目 ②	365	127	122	238
自己資本 ①-②	12,155	173	460	11,982
リスク・アセット等 ③	148,266	2,767	4,378	145,499
信用リスク・アセットの額	139,874	2,837	4,542	137,037
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	8,392	△ 70	△ 163	8,462
自己資本比率 (①-②)÷③	8.19	△ 0.04	0.07	8.23

6. ROE【単体】

(単位:%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務純益ベース	3.88	0.29	3.59
当期純利益ベース	3.51	△ 1.15	4.66

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	55	△ 831	△ 279	886	334
	延滞債権額	5,908	△ 396	△ 933	6,304	6,841
	3ヵ月以上延滞債権	67	54	29	13	38
	貸出条件緩和債権	392	△ 13	△ 83	405	475
	合計	6,423	△ 1,187	△ 1,266	7,610	7,689

貸出金残高(末残)	180,802	△ 582	△ 1,678	181,384	182,480
-----------	---------	-------	---------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.45	△ 0.15	0.48	0.18
	延滞債権額	3.26	△ 0.21	△ 0.48	3.47	3.74
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.03	0.01	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権	0.21	△ 0.01	△ 0.05	0.22	0.26
	合計	3.55	△ 0.64	△ 0.66	4.19	4.21

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
貸倒引当金		3,264	△ 560	△ 538	3,824	3,802
	一般貸倒引当金	1,045	231	248	814	797
	個別貸倒引当金	2,218	△ 791	△ 786	3,009	3,004
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

※個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
部分直接償却・実施せず	50.81	0.57	50.24	49.45

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,039	△ 394	2,433	2,538
危険債権	4,047	△ 720	4,767	4,648
要管理債権	459	40	419	514
合計 (A)	6,546	△ 1,074	7,620	7,700
正常債権	175,046	557	174,489	175,520
総計 (B)	181,593	△ 517	182,110	183,221
不良債権比率 (A) / (B)	3.60	△ 0.58	4.18	4.20

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から上記3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
保全額 (C)	5,872	△ 1,021	6,893	6,962
貸倒引当金	2,260	△ 783	3,043	3,048
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	3,611	△ 239	3,850	3,914

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	89.70	△ 0.76	90.46	90.41
---------------	-------	--------	-------	-------

※貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	180,802	△ 582	△ 1,678	181,384	182,480
製造業	6,825	△ 1,398	△ 1,570	8,223	8,395
農業, 林業	294	19	59	275	235
漁業	10	△ 2	10	12	0
鉱業,採石業,砂利採取業	43	△ 21	△ 24	64	67
建設業	7,370	△ 159	△ 896	7,529	8,266
電気・ガス・熱供給・水道業	8,258	673	644	7,585	7,614
情報通信業	604	485	482	119	122
運輸業, 郵便業	2,535	80	△ 270	2,455	2,805
卸売業, 小売業	8,636	△ 212	△ 308	8,848	8,944
金融業, 保険業	2,788	△ 355	△ 1,608	3,143	4,396
不動産業,物品賃貸業	47,161	2,617	4,928	44,544	42,233
各種サービス業	23,665	119	724	23,546	22,941
地方公共団体	25,039	△ 1,213	△ 2,457	26,252	27,496
その他	47,566	△ 1,217	△ 1,392	48,783	48,958

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6,423	△ 1,187	△ 1,266	7,610	7,689
製造業	859	△ 303	△ 316	1,162	1,175
農業・林業	21	0	△ 11	21	32
漁業	—	△ 0	△ 0	0	0
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	298	△ 44	△ 63	342	361
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	69	△ 376	△ 380	445	449
卸売業, 小売業	881	132	99	749	782
金融業, 保険業	—	—	—	—	—
不動産業,物品賃貸業	521	△ 15	△ 14	536	535
各種サービス業	3,406	△ 619	△ 599	4,025	4,005
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	365	39	19	326	346

③消費者ローン残高【単体】 (単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
消費者ローン残高	47,057	△ 889	△ 869		47,946	47,926
うち住宅ローン残高	36,447	△ 1,503	△ 2,240		37,950	38,687
うちその他ローン残高	10,610	614	1,371		9,996	9,239

④中小企業等貸出金残高及び比率【単体】 (単位:百万円、%)

	29年3月末		28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
中小企業等貸出金残高	149,277	2,061	3,630		147,216	145,647
中小企業等貸出金比率	82.56	1.40	2.75		81.16	79.81

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

〈参考〉信用保証協会保証付融資残高【単体】 (単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
信用保証協会保証付融資残高	9,675	△ 762	△ 1,408		10,437	11,083

7. 国別貸出状況等
該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
預 金 (末残)	224,139	△ 1,291	225,430	219,842
(平残)	226,522	69	226,453	223,742
貸 出 金 (末残)	180,802	△ 582	181,384	182,480
(平残)	182,436	△ 95	182,531	178,573

<参考>個人、法人別預金内訳【単体】

(単位:百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比		
残	個 人	163,374	957	162,417	163,159
	流動性預金	66,518	185	66,333	65,621
	定期性預金	96,856	773	96,083	97,537
	法 人	48,411	1,071	47,340	46,266
	流動性預金	27,513	354	27,159	27,259
	定期性預金	20,898	717	20,181	19,007
高	公 金	12,353	△ 3,320	15,673	10,417
	流動性預金	806	△ 128	934	641
	定期性預金	11,546	△ 3,192	14,738	9,775
	合 計	224,139	△ 1,291	225,430	219,842
	流動性預金	94,838	411	94,427	93,522
	定期性預金	129,301	△ 1,702	131,003	126,320

平	個 人	163,728	△ 126	163,854	165,977
	流動性預金	66,853	△ 17	66,870	65,457
	定期性預金	96,874	△ 110	96,984	100,519
	法 人	47,107	205	46,902	43,803
	流動性預金	26,958	△ 158	27,116	25,745
	定期性預金	20,148	363	19,785	18,057
残	公 金	15,686	△ 10	15,696	13,962
	流動性預金	927	△ 26	953	1,017
	定期性預金	14,758	15	14,743	12,944
	合 計	226,522	69	226,453	223,742
	流動性預金	94,739	△ 200	94,939	92,220
	定期性預金	131,782	269	131,513	131,522

「法人預金」= 一般法人預金 + 金融機関預金

〈参考〉預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
国債	251	△ 96	△ 231	347	482
うち個人	204	△ 96	△ 231	300	435
投資信託	16,237	△ 170	135	16,407	16,102
うち個人	16,142	△ 131	134	16,273	16,008
個人年金保険等	19,575	△ 1,053	△ 1,221	20,628	20,796
合計	36,064	△ 1,318	△ 1,317	37,382	37,381
うち個人	35,922	△ 1,279	△ 1,318	37,201	37,240

9. 役職員数及び拠点数

①役職員数【単体】

(単位:人)

	28年3月末	29年3月末
役職員数	11	8
従業員数	408	376

②拠点数【単体】

(単位:店)

	28年3月末	29年3月末
国内本支店(含む出張所)	34	28
海外支店	—	—
海外現地法人	—	—

※ブランチ・イン・ブランチは除いています。

10. 業績等予想

29年度業績予想【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期実績	29年9月期予想	30年3月期予想
経常収益	5,515	2,520	5,050
経常利益	585	140	290
当期(中間)純利益	492	90	190

Ⅲ その他

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスクアセット	自己資本	自己資本比率
28年3月期	143,888	11,695	8.12
28年9月期	145,499	11,982	8.23
29年3月期	148,266	12,155	8.19

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
28年3月期	494	473	494
29年3月期	791	755	543

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
28年3月期	△ 196	△ 64	—	△ 261
29年3月期	247	48	—	296
28年9月期	16	29	—	46

②＝個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
28年3月期	2,538	4,648	7,186	40,264	47,451
28年9月期	2,433	4,767	7,201	40,789	47,990
29年3月期	2,039	4,047	6,086	41,773	47,860

	金融再生法基準	
	④要管理債権	①+②+④計
28年3月期	514	7,700
28年9月期	419	7,620
29年3月期	459	6,546

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
28年3月末	2,538	4,648	7,186
29年3月末	2,039	4,047	6,086
28/03→29/03 新規増加	644	769	1,413
28/03→29/03 オフバランス化	△ 1,143	△ 1,370	△ 2,514
28/03→29/03 増減	△ 498	△ 601	△ 1,100

b. 半期比較

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
28年9月末	2,433	4,767	7,201
28/09→29/03 新規増加	610	437	1,048
28/09→29/03 オフバランス化	△ 1,005	△ 1,157	△ 2,162
28/09→29/03 増減	△ 394	△ 719	△ 1,114

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
29年3月期実績	—	—	—	832	—
28年9月期実績	—	—	—	24	—

	直接償却	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
29年3月期実績	—	1,681	1,102	579	2,514
28年9月期実績	—	475	274	201	499

(4) 29年3月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	—	— 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	— 件
デット・エクイティ・スワップ	—	— 件
優先株の引き受けなど	—	— 件
合計	—	— 件

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		29年3月末		28年9月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100 %	1,232 百万円	100 %	1,764 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	65.00 %	967 百万円	65.00 %	1,225 百万円
要管理債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	13.35 %	77 百万円	12.74 %	68 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	0.90 %	753 百万円	0.89 %	537 百万円
正常先債権、	債権額の	0.10 %	118 百万円	0.10 %	115 百万円

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位:百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率(無担保部分)
28年3月期	— 先	—	— %
29年3月期	— 先	—	— %

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
28年3月期	6,031	6,977
28年9月期	5,985	6,729
29年3月期	6,196	7,882

(2) 持ち合い株式の売却

(単位:百万円)

	合計	うち、日銀による株式買取活用		うち、株式取得機構活用	
29年3月期	—	—	—	—	—
うち下期	—	—	—	—	—
30年3月期計画	—	—	—	—	—
うち上期計画	—	—	—	—	—

(3) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
28年3月期	177	—	213
29年3月期	95	—	196

5. 貸出について

(1) 中小企業等向け貸出残高 (単位:百万円)

	実績	経営健全化計画
28年3月末	145,647	—
28年9月末	147,216	—
29年3月末	149,277	—

(2) 業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	28年3月末	10,335	—	—	779	3
	29年3月末	8,636	0	18	850	11
建設	28年3月末	10,157	—	9	349	2
	29年3月末	7,340	—	8	290	—
不動産	28年3月末	41,064	15	144	374	—
	29年3月末	46,117	—	60	460	—
その他金融	28年3月末	2,286	—	—	—	—
	29年3月末	1,693	—	—	—	—

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	28年3月末	10,511	—	670	112
	29年3月末	10,418	19	803	148
建設	28年3月末	10,377	9	305	47
	29年3月末	9,582	8	202	87
不動産	28年3月末	41,084	160	308	68
	29年3月末	45,734	60	451	11
その他金融	28年3月末	2,288	—	—	—
	29年3月末	1,694	—	—	—

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資

(単位:百万円)

配当する会社名	—
29年3月期末の剰余金残高	—
29年3月期末の有価証券評価差額金	—
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	—

(参考:有価証券の評価損益 (—))